

少子化に特効薬なし

世界最高水準で延び続ける寿命と反比例して、子供の数が減り続ける日本。生産力の低下や社会保障制度の財政破綻に結びつく少子化への対応は、今や党派の違いを超えて取り組まなければならない国民的課題だ。政府・与党も、政権交代を目指す民主党も、子供を育てて、社会を作るために、総合的かつ現実的対応策が求めらる。

【山崎友記子、大庭智子】



民主党の少子化対策の どの回答が多いことを踏 柱は、中3までの子供が まえた政策で、今や看板 いる世帯への「子ども手 政策の一つだが、支給額 あることを示している。 当。各種調査で「経済的 過去4年で「1・6万 民主党がマニフェスト で初めて「1人当たり月 負担で出産をためらう」

に1・3万円」と変遷。 財源確保が大きな課題で あることを示している。 民主党がマニフェスト で初めて「1人当たり月 額1・6万円」と子ども 手当の支給額を明示した のは、05年の衆院選だ。 必要な予算を約3兆円と 見積もり、子供のいる世 帯が増収になる異例も 挙げて、少子化に歯止め をかけておとした。

その1・6万円が2・ 6万円に増額されたのは 07年参院選。「女性の関 心はやはり子供」と周閉 に語る小沢一郎代表(当 時のツルの一声で1 万円アップし、子ども 手当は半額の1・3万円を 支給し、扶養控除などを 見直し12年度から2・6 万円を支給する暫定方針 に変更した。政権交代が 現実味を帯び、財源の観 点から現実的修正を余儀 なくされた格好だ。

「看板政策」財源後回し

何か財源をつつま合 国と同じく所得制限を設 けたい点特徴で、少子 化問題の専門家の間には 手厚い配分に一定の評価 もある。一方で財源問題 に加え、経済的支援が出 生率回復につながるかは 未知数との指摘もある。

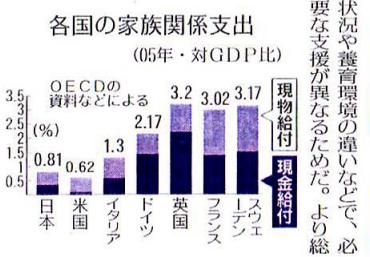
与党「支援策拡充」 「子ども手当」民主

政府・与党が拡充した「子育て 応援特別手当」に対し、菅直人民 主党代表代行は5月7日、衆院予 算委員会 で国民に賢い支出か、 単なるバラマキかを判断してはし らない」と批判。与謝野馨・財務・金 融・経済財政担当相(当時)は、 「民主党の(子ども) 手当を創設 すると、何兆円もかかる。手品の ようにお金が出てくることはいら ない」と反論した。だが両者の 間で少子化対策に何が重要かとの 議論はなく、「バラマキ」をめぐ

他国より少ない支出

国会議論、批判合戦に終始

る非難の応酬に終始した。 現物、現金のいずれにせよ日本 は、子供や家族に関する社会支出 (児童手当や児童福祉サービスな どの合計) が、他の先進国に比 べて極めて少ない。 日本のGDP(国内総生産)に 占める家族関係支出の割合は0・ 81%だ。近年、出生率を回復させ たフランスの3・02%、スウェー デンの3・17%に遠く及ばない。 専門家の間では、少子化対策に 決定打はないとされる。親の経済



状況や養育環境の違いなどで、必 要な支援が異なるためだ。より総 経済や雇用の状況も出生率に影 響を与える。人口動態統計による と、今年1〜4月までの出生数は 前年同期比65.8%減った。将 来に不安を感じる、出産を先延 ばしする人が増える、出生率を延 ばしている三菱UFJリサーチ&コ ンサルティングの矢島洋子主任研 究員は「現在の景気状況では、雇 用環境が悪化して少子化問題が深 刻化している。問題解決の道筋を 示すことが必要だ」と指摘する。

「高齢者優先」曲がり角

4月に設置された政府 の「安心社会実現会議」 の報告書では、少子化の 進展を「静かな有事」と 指摘し、子育て支援を緊 急施策の一つに挙げた。 「骨太の方針09」でも、 少子化問題は重要事項に 位置付けられた。 「他党に比べて子供や

若者への政策が弱いと思 われている」(小淵優子) の「小淵優子」 少子化担当相自民党で、 少子化対策への意識がよ うやく高まりつつあるこ とを示すものだ。 政府・与党はこれま で、少なくとも金銭面で は高齢者に手厚い施策を 取ってきた。総額88兆円

に達する社会保障給付費 で、高齢者関係の給付は、 約7割を占める。児童・ 家族関係は4割に過ぎな い。政策の効果を短期間 では測定しにくい少子化 対策は、後回しにされが ちなうえに、「限られた財 源では「現物」がどう しても優先された」と厚 職する実態を踏まえ、▽

保険・年金制度の見直し必要

小川直宏・日本大学人口研究所所長 の話 日本の少子高齢化は、世界でも



類をみないスピードで 進行している。このま までは1世代(30年) で35%ずつ人口が減っ ていく。2060年代に、 人口は半減するかもしれない。 1人の女性が一生の間に産む子供の 数に相当する「合計特殊出生率」が 継続して1.5を割りながら、その後回復 した国はない。加えて、少子化以上に 長寿化が進む。現在の国民皆保険、皆 年金制度は、寿命が70歳ぐらいの時 に来た仕組みだ。だが今は、100歳近 くまで生き続ける人が多くなった。 制度を根本的に見直す必要がある。 年間200万人ずつ生まれた団塊ジュ ニア世代(71〜74年生まれ)から先、 人口の大集団はない。少子化対策の 効果を上げるのなら、この世代にター ゲットを絞る選択肢もある。

「経済・競争優先」覆す施策を

汐見稔幸・白梅学園大学長(教育学) の話 少子化問題は根が深い。これは、



日本人が子孫をこの地 球に残すとの選択をた めらいつつある、とい う問題だ。そこで問わ れるのは、優れて文明 論的なことだ。地球の将来が安心、安 全で、さまざまな人種の人々が明る く交流し合っているように明るくイメ ージできるのなら、きっと人々はもっ と子供を産もうという気になる。今は、 環境、人口、食糧などで、心の深層で 不安を助長するような情報しか届いて こない。 これまでの少子化対策は、原因を表面 でとらえた弥縫(びほう)策が多かつ た。保育時間を拡大し、家庭時間を 減らしてきたが、こんな少子化対策を 取る国は他に知らない。生活と仕事の 両立を図る「ワーク・ライフ・バランス」がうたわれても、ワークにのみ適 応するように訓練され、ライフを楽しむ 術(すべ)を教習されていない人間 には酷な課題だ。経済優先、生産力優 先、競争優先の価値観を根本から見直 す総合施策がない限り、少子化を克服 する本当のめどは見えてこない。